

(1)事業の概要等

事業番号	B1301-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ALT派遣事業 (英語活動教育推進事業)					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	平成6年度	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	13	展開 方向	1	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむと共に、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ネイティブのALTに触れ、英語に対する興味、関心を高め、英語力の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	児童生徒										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 委託料59,757千円 ○外国人英語指導助手派遣契約(委託料58,608千円) 生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育に貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の専任英語指導講師(ALT)による英語指導を行う。 平成30年度 新学習指導要領移行期間に対応し、ALTを1名増員(～令和元年度) 令和 2年度 新学習指導要領開始 ○小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務(委託料1,129千円) ・資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等 ・小学校における英語活動協力員の業務を委託実施する。(委託先:小牧市英語教育推進委員会) ○中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料20千円) 小牧・ワイアンドット友好市民の会との協働開催</p> <p>●令和4年度予定 委託料58,699千円 ○外国人英語指導助手派遣契約(委託料58,608千円) ○中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料91千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	53,153	53,248	60,342
直接経費	決算額	一般財源	千円	53,153	53,248	60,342	59,757	
		国・県支出金	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	53,153	53,248	60,342	59,757	
		対前年比	%	—	0	13	0	
人件費	予算額	千円	54,934	53,985	61,537	60,049	58,699	
	正規職員	人	0	0	0	0.1		
	正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	749	749	749	749		
事業費合計(C=A+B)		千円	53,902	53,997	61,091	60,506		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		13	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	英語指導実績(中学校)	日	目標 実績	576	527	528	570
英語指導実績(小学校)		日	目標 実績	1,344	1,365	1,289	1,710	
活動指標	小中学校外国人専任英語指導講師(ALT)数	人	目標 実績	10	10	12	12	
			目標 実績					
単事業あたり	受益者数(a)		人	13029	12,731	12,640	12,569	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	4,137	4,241	4,833	4,813	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○外国人英語指導助手派遣 新学習指導要領により小学校における英語が教科化されたことに伴い、小・中学校への派遣日数・派遣講師数が増加した。継続して事業を行う。</p> <p>○中学生英語スピーチコンテスト協働開催 スピーチコンテスト出場応募者は前年より増加したが、8月の蔓延防止措置新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置のため、開催を断念した。令和4年度は開催予定。</p> <p>○小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務 新学習指導要領により小学校における英語が教科化されたことに伴い、資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等はALTを活用することが可能なため、見直し、令和4年度より廃止した。</p>					
今後の実施内容	継続して事業を行う。						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	